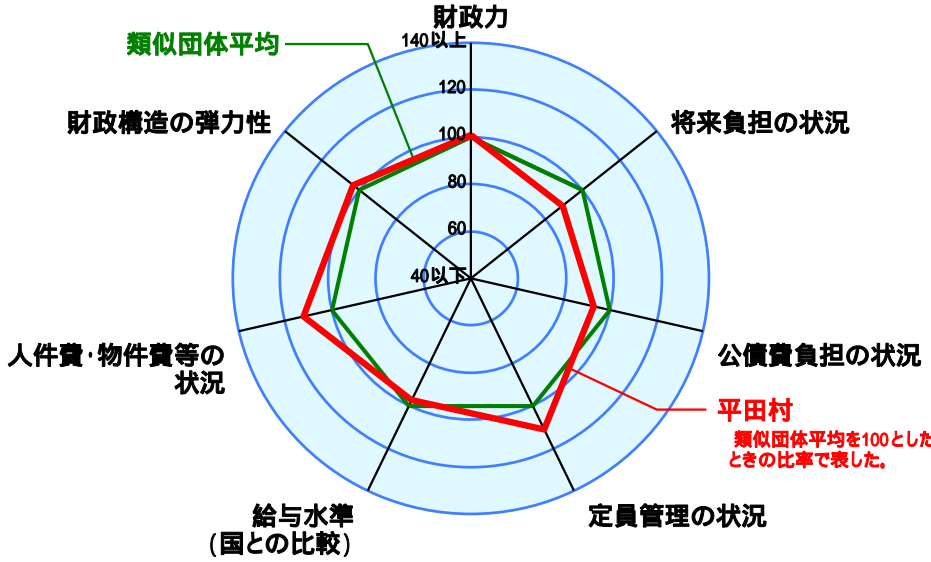


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

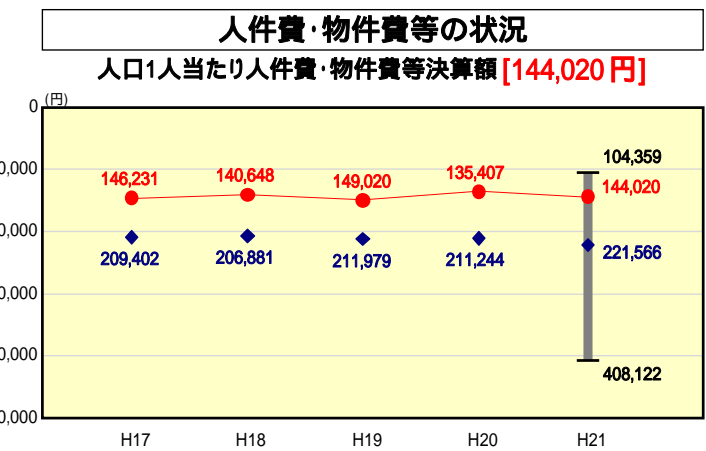
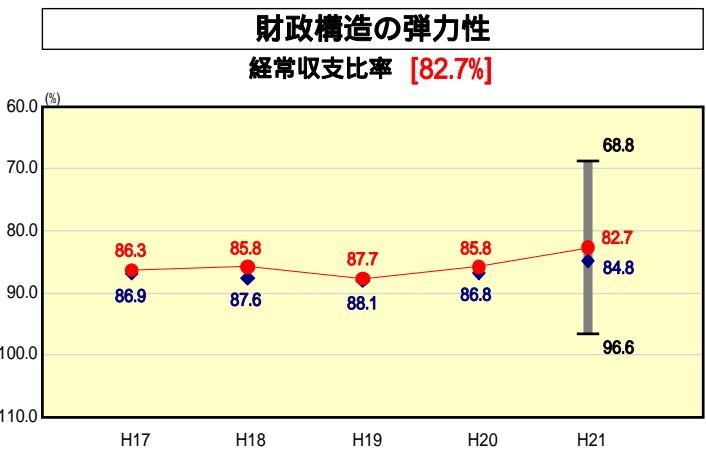
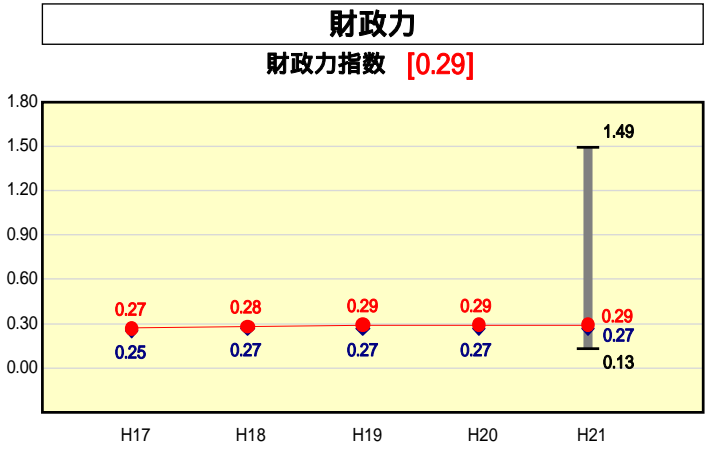
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人	口	7,101	人(H22.3.31現在)
面	積	93.53	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	2,618,480	千円
歳入	総額	4,394,446	千円
歳出	総額	4,186,565	千円
実質	収支	170,870	千円

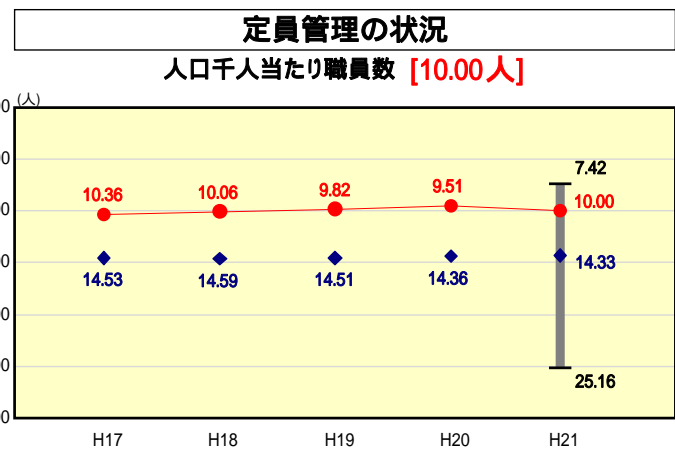
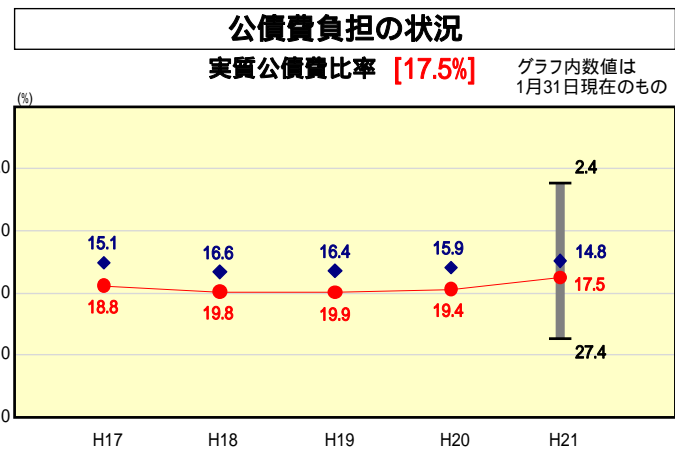
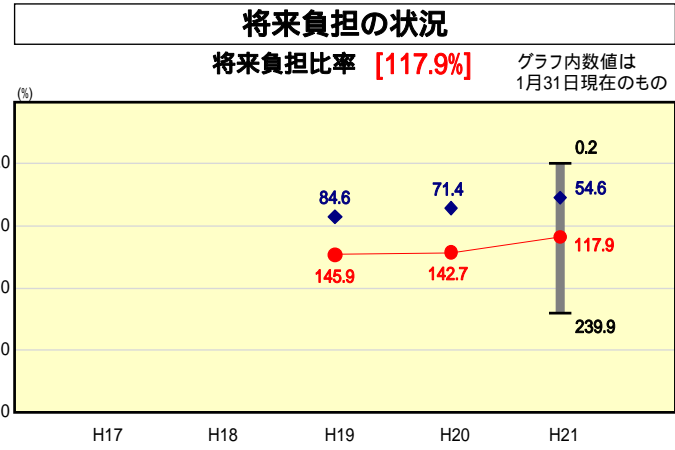
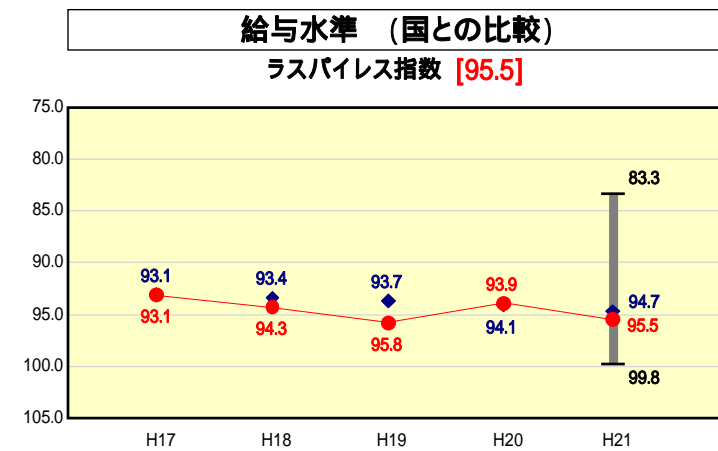
類似団体内順位 26/118  
全国市町村平均 0.55  
福島県市町村平均 0.50



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 分析欄

**財政力指数**  
財政力指数は類似団体を0.02ポイント上回る0.29となっており3年間同水準となっている。

**経常収支比率**  
経常収支比率は、公債費における高利率借入分を平成19年度から平成21年度にかけて繰上償還をしており、公債費が減少したことから平成20年度の85.8%に対して3.1%減の82.7%となった。  
今後も定員適正化計画に基づいた人件費の削減に引き続き取り組み公債費比率を勘案しながら村債発行額の抑制に努め、財政の弾力性確保を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
定員適正化計画に基づく人件費削減しており、物件費における事務費抑制に取り組んでおり、類似団体と比較して、77,546円減の144,020円となっている。

**ラスバイレス指数**  
地域別給与を導入するなど給与制度の適正化に努めてきているものの、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。  
今後とも、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、適正な水準の維持に努める。

**将来負担比率**  
公債費における高利率借入分を平成19年度から平成21年度にかけて繰上償還をしており、公債費が減少したことから、平成20年度の142.7%に対して24.8%減の117.9%となったが、教育施設整備や道路整備に係る借入れが多いため、類似団体平均を大きく上回る水準となっている。  
今後は、公債費の抑制に努め、将来負担の適正化を図る。

**実質公債費比率**  
公債費における高利率借入分を平成19年度から平成21年度にかけて繰上償還をしており、公債費が減少したことから、平成20年度の19.4%に対して1.9%減の17.5%となったが、類似団体平均を上回る水準となっている。

**人口千人当たり職員数**  
本村においては、定員適正化計画に基づいた削減を実施しており、類似団体平均を4.33人下回っている。  
今後も職員数の適正化に努める。

類似団体内順位 91/118  
全国市町村平均 92.8  
福島県市町村平均 90.1

類似団体内順位 92/118  
全国市町村平均 11.2  
福島県市町村平均 13.6

類似団体内順位 14/118  
全国市町村平均 7.33  
福島県市町村平均 7.43